



## 2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 ユーピーアール株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7065 URL <https://www.upr-net.co.jp/>  
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）酒田 義矢  
問合せ先責任者 （役職名）経営企画部長 （氏名）尾口 順一 TEL 03 (3593) 1728  
半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	7,506	△3.5	168	△59.9	337	△37.9	143	△54.8
2024年8月期中間期	7,776	4.6	419	△9.2	542	△8.5	317	△15.3

（注）包括利益 2025年8月期中間期 168百万円（△48.9%） 2024年8月期中間期 329百万円（△15.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	18.78	—
2024年8月期中間期	41.51	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	21,443	9,078	41.8
2024年8月期	21,470	9,025	41.6

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 8,954百万円 2024年8月期 8,922百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	0.9	300	△48.1	700	△20.3	380	△36.4	49.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)ー、除外 ー社 (社名)ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年8月期中間期	7,660,000株	2024年8月期	7,660,000株
2025年8月期中間期	504株	2024年8月期	504株
2025年8月期中間期	7,659,496株	2024年8月期中間期	7,659,520株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済環境は、個人消費の一部に足跡が残るものの緩やかな持ち直しの動きがみられました。先行きについては、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等が経済環境に与える影響には十分注意する必要があります。不透明な状況が続くものと思われまます。

物流業界においては、2025年4月1日より改正物流効率化法が施行され、すべての荷主・物流業者に物流効率化のために取り組むべき処置について努力義務を課すなど、政府は「物流の2024年問題」をはじめとする「運べなくなるリスク」に積極的な姿勢で臨み、持続可能な物流の確保に向けた対策に取り組んでおります。レンタル方式によるパレット輸送は、荷待ちや荷役時間の短縮に有効な手段であり、パレットの回収業務の負担軽減及び流出防止の仕組みもあることから高い関心を集めております。このような状況のもと、輸送用レンタルパレットの需要は順調に推移しました。一方、保管用レンタルパレットは、物価上昇による個人消費の低迷などの影響で、当初の想定を下回り横ばいに推移しました。パレットレンタルに関連する費用につきましては、パレットの保有枚数の増加に伴う減価償却費のほか、エネルギーコストや人件費の上昇に伴うデポ運営費用や運送費用の増加傾向は続いております。デポ運営費用や運送費用の増加を吸収するために前期から開始したレンタル単価への価格転嫁につきましては、本格的な効果が表れるのは下期以降になる見込みです。その他、商品評価損や第1四半期に発生した一過性の人件費に加え、支払手数料及び減価償却費が増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は7,506百万円（対前年同期比3.5%減）、営業利益は168百万円（同59.9%減）、経常利益は337百万円（同37.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は143百万円（同54.8%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### （物流事業）

輸送力不足により運べなくなるリスクを回避するためにパレット輸送は有効な手段であり、レンタル方式によるパレット輸送は、パレットの回収業務の負担軽減及び流出防止の仕組みが充実しているため関心は高まっております。「運べなくなるリスク」がなかなか顕在化しない中で企業の対応にはバラつきがみられるものの、当社が取り組んでいる輸送用レンタルパレットは、前期に受注した紙加工品の取り組みがスタートし、家庭紙パレット共同利用研究会での専用パレットを活用した共同利用・共同回収やフローズン業界での当社の回収ネットワークを活用したパレット輸送の取り扱いが増加し順調に推移しました。「X-Rental®オープンプラットフォーム」等を活用し、引き続きレンタル方式によるパレット輸送の拡大を図ってまいります。保管用レンタルパレットについては、依然としてモノの動きは弱く、想定していた需要の回復には至っておりません。販売は、国内物流拠点への投資が堅調に推移する中で需要の後ろ倒しがあったこと、及び前年に計上したベトナムの大口スポット案件の影響により減少しました。海外事業は前述のベトナム案件を除けば好調に推移しました。物流IoTは、医薬品等の高付加価値商品輸送（GDP）は堅調に推移したものの、機器販売が減少しました。アシストスーツは、大手量販店においてサポートジャケットシリーズを追加受注するなど販売数は増加しました。

以上の結果、物流事業では、売上高7,037百万円（対前年同期比2.0%減）、セグメント利益968百万円（同15.4%減）となりました。

#### （コネクティッド事業）

コネクティッド事業は対前年同期比で減収となっておりますが、これは前年に一過性の売上を計上した影響であり、上期計画のとおり推移しました。ICTにおいては、駐車場遠隔監視ソリューションの前倒し受注があり堅調に推移しました。DXタグは、新アプリの提供を開始し、牛の発情・体調管理及び物品管理の実証実験を継続しているものの、大口受注には至っておりません。ビークルソリューションは、カーシェアリングシステムのリプレイス案件の前倒し受注があり順調に推移しました。

以上の結果、コネクティッド事業では売上高468百万円（対前年同期比21.2%減）、セグメント損失93百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は5,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が497百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金が111百万円減少したことによるものであります。固定資産は15,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円増加いたしました。これは主にレンタル資産増加に伴い有形固定資産が579百万円増加したこと及び無形固定資産が31百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は21,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は5,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ865百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,000百万円増加したこと及び買掛金が156百万円増加した一方で、その他の流動負債が216百万円減少したこと及び1年以内返済予定の長期借入金が34百万円減少したことによるものであります。また固定負債は7,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ945百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が727百万円減少したこと及び役員退職慰勞引当金が245百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は9,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ507百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,963百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,445百万円（前年同期は1,729百万円）となりました。収入の主な要因としては減価償却費1,534百万円及び税金等調整前中間純利益289百万円、支出の主な要因としては、役員退職慰勞引当金の減少額245百万円及び法人税等の支払額49百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,084百万円（前年同期は2,243百万円の支出）となりました。支出の主な要因としては有形固定資産の取得による支出1,928百万円及び無形固定資産の取得による支出155百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は123百万円（前年同期は1,063百万円の収入）となりました。収入の要因としては短期借入金の純増減額1,000百万円、支出の要因としては長期借入金の返済による支出761百万円及び配当金の支払額114百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、最近の実績の動向を踏まえ、2024年10月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2025年3月31日に公表しました「2025年8月期第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,507,816	3,010,604
受取手形及び売掛金	1,911,828	1,800,036
電子記録債権	127,323	98,694
商品	280,077	288,671
原材料及び貯蔵品	16,054	15,325
その他	310,362	390,269
貸倒引当金	△3,604	△6,913
流動資産合計	6,149,858	5,596,688
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	11,167,046	11,683,620
その他（純額）	2,399,158	2,461,699
有形固定資産合計	13,566,205	14,145,319
無形固定資産	878,733	847,725
投資その他の資産		
その他	897,188	875,848
貸倒引当金	△21,950	△21,950
投資その他の資産合計	875,238	853,898
固定資産合計	15,320,177	15,846,944
資産合計	21,470,036	21,443,632

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,899,455	2,056,117
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,490,936	1,456,354
未払法人税等	28,482	16,970
賞与引当金	247,051	218,013
役員賞与引当金	—	1,165
その他	537,496	320,787
流動負債合計	4,203,422	5,069,408
固定負債		
長期借入金	7,189,736	6,462,512
役員退職慰労引当金	613,548	367,667
退職給付に係る負債	414,206	422,911
資産除去債務	16,087	16,182
その他	7,543	26,033
固定負債合計	8,241,122	7,295,307
負債合計	12,444,544	12,364,716
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	8,425,121	8,454,061
自己株式	△959	△959
株主資本合計	8,911,510	8,940,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,686	8,314
為替換算調整勘定	1,180	5,721
その他の包括利益累計額合計	10,867	14,036
非支配株主持分	103,113	124,429
純資産合計	9,025,491	9,078,916
負債純資産合計	21,470,036	21,443,632

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）	当中間連結会計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
売上高	7,776,570	7,506,466
売上原価	5,266,651	5,117,601
売上総利益	2,509,919	2,388,864
販売費及び一般管理費	2,089,941	2,220,439
営業利益	419,977	168,425
営業外収益		
受取利息及び配当金	627	1,094
受取補償金	132,063	175,686
その他	17,888	27,151
営業外収益合計	150,579	203,932
営業外費用		
支払利息	21,400	27,524
その他	6,244	7,633
営業外費用合計	27,645	35,157
経常利益	542,911	337,200
特別利益		
固定資産売却益	90	599
特別利益合計	90	599
特別損失		
減損損失	—	45,718
その他	1,866	2,166
特別損失合計	1,866	47,885
税金等調整前中間純利益	541,136	289,915
法人税、住民税及び事業税	190,090	29,951
法人税等調整額	21,985	97,253
法人税等合計	212,075	127,205
中間純利益	329,060	162,709
非支配株主に帰属する中間純利益	11,113	18,876
親会社株主に帰属する中間純利益	317,946	143,833

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）	当中間連結会計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
中間純利益	329,060	162,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,576	△1,372
為替換算調整勘定	3,734	6,980
その他の包括利益合計	158	5,608
中間包括利益	329,218	168,317
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	317,834	147,001
非支配株主に係る中間包括利益	11,384	21,316

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）	当中間連結会計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	541,136	289,915
減価償却費	1,380,332	1,534,847
減損損失	—	45,718
貸倒引当金の増減額（△は減少）	235	3,306
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,819	△28,956
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	22,660	1,165
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	29,515	△245,880
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	39,189	8,705
受取利息及び受取配当金	△627	△1,094
支払利息	21,400	27,524
固定資産売却損益（△は益）	△90	△599
売上債権の増減額（△は増加）	△299,845	143,209
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,409	△11,942
仕入債務の増減額（△は減少）	302,837	86,818
未払又は未収消費税等の増減額	55,467	△116,791
その他	△143,427	△226,104
小計	1,929,555	1,509,840
利息及び配当金の受取額	1,060	625
利息の支払額	△22,532	△28,178
法人税等の支払額	△178,283	△49,175
法人税等の還付額	—	12,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,729,800	1,445,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,030,326	△1,928,440
有形固定資産の売却による収入	90	600
無形固定資産の取得による支出	△186,675	△155,251
投資有価証券の取得による支出	△25,000	—
投資有価証券の売却による収入	2,600	10,040
その他	△4,552	△11,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,243,863	△2,084,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	1,000,000
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△829,075	△761,806
配当金の支払額	△107,358	△114,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,063,566	123,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,764	7,773
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	554,268	△507,503
現金及び現金同等物の期首残高	3,174,482	3,470,885
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,728,750	2,963,382

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,182,147	594,423	7,776,570	—	7,776,570
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,182,147	594,423	7,776,570	—	7,776,570
セグメント利益又は 損失 (△)	1,145,759	△77,647	1,068,112	△525,200	542,911

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△525,200千円には、セグメント間取引消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△525,200千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,037,895	468,570	7,506,466	—	7,506,466
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	—	5	△5	—
計	7,037,901	468,570	7,506,471	△5	7,506,466
セグメント利益又は 損失 (△)	968,775	△93,814	874,961	△537,760	337,200

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△537,760千円には、セグメント間取引消去2千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△537,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。